

令和4年度 地域包括支援センター 業務チェック票 センター名:なみき

1 センター記入欄

①独自に取り組んだ項目・特に力を入れた取り組み

- ・コロナ禍で休止中のサロン活動「ぷらっとなみき」に参加していた方や自治会・老人会・集いの場のメンバーに、コロナ禍以降の活動参加状況の変化や介護予防に関する質問、地域の情報の取得先、サロン活動を行う場合の開催場所や形態・内容の希望、オンライン活用の可能性についてアンケートを実施した。
- ・要支援認定のある未利用者への連絡の他、認定の有効期限の近い方へも連絡を行い、様子確認・介護予防活動への意識付けを行った。
- ・個別支援会議を意識的に開催。いわゆる8050世帯の支援について基幹相談支援センター等と課題や情報を共有し、ケース対応において連携を図っている。
- ・小地域ケア会議の運営に全職員が何らかの役割を持って関わることができた。
- ・広報誌を、今までも公共施設や金融機関、地域の事業所、クリニック、薬局、コンビニエンスストア等に配架してきたが、その先を更に増やし、顔の見える関係の強化につなげている。
- ・認知症の方を介護する家族、特に男性介護者を中心とした介護者交流会を開催した。ケアマネジャーにも家族介護者に参加の後押しをしてもらえ、その後の支援含め共有することができた。介護者の思いを拾ったり課題を共有する場とすべく、市民キャラバンメイトにも声を掛けた。

②地域課題を踏まえ取り組んだこと・特に意識的に取り組んだ地域との関わり

- ・公民館まつりでアウトリーチ事業として出張相談会を開催。自治会役員とつながり、協議体立ち上げ促進要因となった。その後、協議体は活動休止となったが、自治会の夜回り活動に参加したり、自治会に広報誌を配布するなどして関係が途切れないようにしている。
- ・公的な施設が少なく、集まり等が行いにくいエリアであり、高齢者や家族介護者が集う場が少ない。場所があっても環境が整っておらず活用に至っていないことから、関係機関と共に地域の児童館や保育園に出向き、今後、異世代交流や認知症サポーター養成講座等ができないか打診した。
- ・買物困難者支援モデル事業の活用から実現した商工会の移動販売について、商工会や店舗と意見交換をしたり、どのような形であればよりニーズに即したものになるか、買いに来た方にアンケートを実施した。
- ・居宅介護支援事業所が少ないエリアであり、ケアマネジャーへの依頼が難しい現状が続いているが、市内外の事業所と連携が取りやすいよう日頃のコミュニケーションや丁寧な引継ぎを心掛け、全職員が意識的にケアマネジャーとの関係づくりを行った。

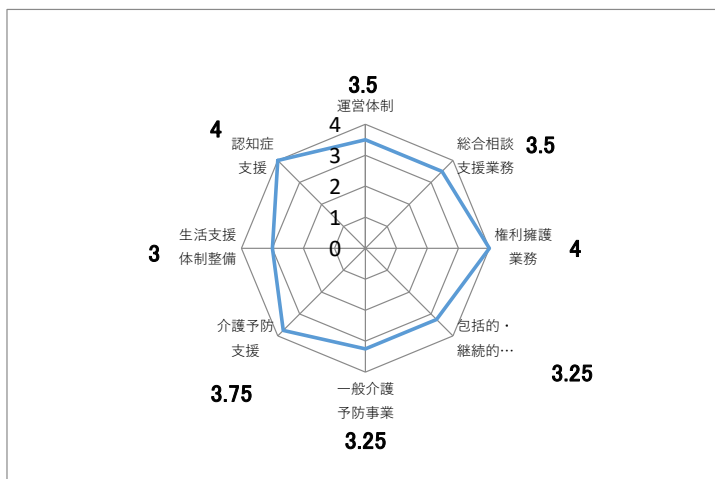
③取り組みから見えた成果・解決に進んだ課題

- ・ぷらっとなみきのアンケートから、コロナ禍での活動休止や自らの自粛によりフレイルにつながっている可能性が示唆された。スマートフォン等を使う方も増えているが、地域の情報については友人や家族、市報から得ている方が半数に上った。活動への参加意欲が元来高い方対象のアンケートではあるが、今後の活動や広報の展開についての材料を得られた。
- ・活動の展開場所について、地域の児童館と包括のニーズは合わなかったが、保育園とは今後も異世代間交流について相談していく下地ができた。広報誌の配架先を拡大しているものの効果が見えにくい面があったが、相談の訪問時に広報誌を大切に取っておいてくれる方々もいることが分かり、包括の存在認知につながっていることが分かった。
- ・移動販売の利用者へのアンケートから、公共交通機関を利用できている間は買物に困らないが、足が弱くなったら買物先に困るとの意見が挙がった。また移動販売車の情報をどのように周知するか課題である。
- ・個別支援会議で挙げた地域課題から、分野横断的な対応強化が必要である。
- ・市民キャラバンメイトに役割を担って頂くことでやる気の向上やメイト同士の連携が生まれている。
- ・居宅介護支援事業所へのこまめな連絡により包括からケアマネジャーにスムーズに橋渡しできた。

④次年度取り組みたい項目(事業計画への反映)

- ・ぷらっとなみきのアンケートを更に分析し、広報や活動の展開方法について検討していくと共に、小地域ケア会議や広報誌等を用い、結果をフィードバックしていく。
- ・第2層協議体の開催に向け、全職員共同で地域の声やタイミングを逃さないよう意識的に進めていくと共に、詐欺被害が特に多い新町2丁目周辺を中心に、アウトリーチの場の検討を進める。
- ・個別支援会議の更なる充実を図り、地域の課題抽出プロセスに全職員が関わることを目指す。また小地域ケア会議の開催・運営についても全職員が関わりながら進めていく。
- ・包括支援センターの周知と認知症対応や介護予防の普及啓発のため、広報誌も活用しながら、地域のクリニックや薬局、店舗、金融機関等に足を運び、ネットワークづくりに更に力を入れる。
- ・定例ミーティングを活用した勉強会を行い、事例検討や他職種業務の理解を広げていくと共に、自立支援・本人発信のプランについて全職員が意識できるようにする。
- ・BCP策定に向けた検討を法人、高齢福祉課と相談しながら進める。

2 結果



※ グラフは各質問項目の
平均値にて作成。

平均値	3.53
-----	------

3 市による確認結果

令和5年3月15日に地域包括支援センターにヒアリング実施。
担当地域が買い物困難、地域の資源が少ないという地域課題に対し、アンケートの実施や、異世代交流の視点から地域の児童館・保育園と連携し集う場所を増やせないか出向いて話し合いをする等課題解決に向けて取り組んだことを確認した。
また、包括なみきとつながりのある地域の高齢者に対しても、活動状況や介護予防、情報収集手段、オンラインの可能性等についてのアンケートを行い、担当エリアの高齢者の状況把握に努めたことがわかった。家族介護者交流会についても、認知症の方を介護している家族に焦点をあて、継続的に参加いただけるよう取り組みを工夫していた。

4 運営協議会からの意見

5月19日に開かれた、第1回国分寺市地域包括支援センター運営推進会議の資料として提示。
自己評価結果に相違なし。

5 市による総評

市の事業実施方針に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できている。